



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3131 URL <https://www.shinden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田村 祥 TEL 03-3537-0101
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,458	△11.5	1,501	83.2	1,062	51.2	748	50.4
2021年3月期	49,084	10.9	819	65.2	702	141.0	497	168.3

(注) 包括利益 2022年3月期 770百万円 (63.1%) 2021年3月期 472百万円 (158.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	367.77	—	12.3	5.1	3.5
2021年3月期	246.18	—	9.0	3.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。なお、2021年3月期第1四半期連結会計期間末時点でストック・オプションは失効しております。また、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,888	6,390	30.6	3,137.27
2021年3月期	20,402	5,773	28.3	2,832.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,381百万円 2021年3月期 5,765百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	747	7	△866	6,316
2021年3月期	△602	1	862	6,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	152	30.5	2.7
2022年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	223	29.9	3.7
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	127.00	127.00		30.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,100	3.8	1,570	4.6	1,250	17.6	860	14.9	422.86

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,110,200株	2021年3月期	2,110,200株
2022年3月期	76,030株	2021年3月期	75,200株
2022年3月期	2,034,337株	2021年3月期	2,020,679株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,768	△10.4	1,488	73.3	1,047	40.9	721	41.1
2021年3月期	48,868	12.6	858	75.6	743	154.3	511	220.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 354.85	円 銭 —
2021年3月期	253.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	20,555		6,074		29.6		2,986.17	
2021年3月期	20,106		5,505		27.4		2,705.25	

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,074百万円 2021年3月期 5,505百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 品目別販売実績	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が残りつつも、政府による各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きがみられました。しかし、同感染症の世界的な蔓延の影響やロシア・ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇、金融資本市場の変動、供給面での制約等の懸念材料が、先行きの不透明感を増加させています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、在宅勤務など急速に進んだ働き方の変化に対応した企業のデジタル投資が進んだことと、生活様式の変化によるデータ量増大で、通信インフラ機器などの増加による旺盛な半導体需要を背景に活況となりました。その一方で、昨今の半導体をはじめとする部品の供給不足による生産調整や半導体特有の循環市況による需要減少、物流費用をはじめとする各種コスト増の懸念があり、予断を許さない状況でもあります。

このような情勢の下、当社グループは、感染防止策を講じつつ、既存ビジネスの供給責任を果たすため、各種商材の供給不足への対応に注力してまいりました。また、成長軌道の実現のための「収益構造改革」の一環として、デジタル関連市場やグリーンエネルギー関連市場への、新規開拓等の中長期的取組みを推進しております。

当連結会計年度においては、第4四半期より、他社部品の調達難による顧客の生産調整の影響を受けやや鈍化しましたが、年度を通して半導体製品・システム製品・バッテリー&電力機器の各分野の販売が順調に推移しました。しかし、ディスプレイ分野における商流変更や特別需要の反動減、GIGAスクール構想の需要の一巡による大幅な減少要因のため、売上高は434億58百万円（前年同期比11.5%減）となりました。利益面では、営業利益以下の利益において、過去最高益を記録しました。主要要因として年度を通して円安基調で推移したこと、半導体製品をはじめとした各種商材の仕入価格上昇への対応、システム製品分野の堅調な推移、家庭用電力貯蔵システム向けバッテリービジネスが再開したことで売上総利益が増加したため、営業利益は15億1百万円（前年同期比83.2%増）となりました。一方、各種商材の供給逼迫への対応として在庫確保を行い、一時的に外貨建て負債が大きくなったところへ当連結会計年度末に急激な円安水準になり、評価上の為替差損を計上しました。しかし、営業利益の増加がこれを上回ったため、経常利益は10億62百万円（前年同期比51.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億48百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

(半導体製品分野)

世界的な半導体不足の中、車載用機器・事務用機器・スマートフォン周辺機器向け等の旺盛な需要へ対応したことと、メモリ価格上昇や為替相場が円安基調に推移したことで大幅に増加した結果、売上高は213億67百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

(ディスプレイ分野)

高採算ビジネスへの転換を推進中ですが、有機ELビジネスの特別需要の反動減、GIGAスクール構想の需要の一巡、移管予定としていた液晶モジュールビジネスの移管実施等、汎用品ビジネスが大幅に減少したため、売上高は122億58百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

(システム製品分野)

EMSビジネスにおいて第4四半期より他社部品の調達難による生産調整の影響が出始めたものの、通期では異物検出装置ビジネスを含め総じて堅調に推移し、売上高は64億18百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(バッテリー&電力機器分野)

顧客製品における開発遅延や他社部品の供給不足による生産遅延が一部に見られるものの、太陽光発電所用機器の案件獲得及び家庭用の電力貯蔵システム向けバッテリービジネスが再開したことにより、売上高は30億11百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(その他分野)

売上高は4億3百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度は、売上高は405億9百万円（前年同期比13.5%減）となり、セグメント利益は14億88百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

(海外)

当連結会計年度は、主に中国向け半導体製品ビジネスの回復により売上高は29億49百万円（前年同期比32.0%増）となり、セグメント利益は22百万円（前年同期は37百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

総資産は208億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億85百万円(2.4%)増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金が6億40百万円(7.2%)減少しましたが、商品が11億23百万円(26.4%)増加したことによるものであります。

② 負債

負債は144億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円(0.9%)減少しました。主な要因は、有利子負債が3億36百万円(3.0%)増加しましたが、買掛金が1億43百万円(5.3%)、未払法人税等が36百万円(16.5%)、その他の流動負債が2億97百万円(55.1%)減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は63億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億16百万円(10.7%)増加しました。主な要因は、利益剰余金が5億95百万円(19.3%)増加したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、前連結会計年度末とほぼ同水準の152.3%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の増加による純資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加し30.6%となりました。有利子負債対純資産比率は1.8倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し63億16百万円となりました。主な要因は、営業活動による資金の増加及び円安による現金及び現金同等物に係る換算差額の増加と、財務活動による資金の減少によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、7億47百万円(前年同期は6億2百万円の減少)となりました。主な要因は、棚卸資産の増加10億92百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益を10億76百万円計上したこと、売上債権の減少6億53百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は7百万円(前年同期は1百万円の増加)となりました。主な要因は、保証金の返金によるその他の収入9百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は8億66百万円(前年同期は8億62百万円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金の増加が7億92百万円、長期借入れによる収入が1億65百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が16億66百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	28.3	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている借入金及び社債を対象としております。

5. 「キャッシュ・フロー／利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

6. 前連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内の産業構造の変化、景気・為替相場・需給動向の変動、国際的な通商政策を含む地政学的リスクの影響を受けやすい状況にあります。その結果、企業や事業の再編等、生き残りのための競争も激しい環境にあります。

当社グループは、汎用品のボリュームビジネスが主力であり、それらの主要仕入先に偏重傾向であるとの現状認識を有しております。このような厳しい外部環境の中で、当社グループの安定的かつ持続的成長のために、2022年5月12日公表「2022年3月期（2021年度）決算補足説明資料」中の「収益構造改革」における各戦略を有機的に運用することで、最大価値の創出に努めてまいります。

今後の見通しを精査した結果、2023年3月期の連結業績及び品目別売上高の見通しは、次のとおりとなります。

売上高は、年度前半は、前年度第4四半期より見られた、他社部品調達難による生産調整の影響が残り、スタートと想定しております。また、直接取引へのビジネスの移管の完了によりディスプレイ分野は大幅な減収見通しとなります。しかし、半導体製品・システム製品・バッテリー&電力機器分野において、これらのマイナス要因をリカバリーし、年度を通しては増加するものと見通しております。

利益面において、販売費及び一般管理費は、韓国子会社の閉鎖による経営効率化施策の効果が引続きあるものの、収益構造改革を推進し成長軌道にのせるための活動強化や、新たな協業戦略実施のための費用等の増加、物流費などの各種コストの高騰により増加と想定しております。しかし、ディスプレイ分野の商流移管ビジネスの剥落分を、半導体製品・システム製品・バッテリー&電力機器の各分野の増加と利益率の改善（＝収益構造改革の加速化）によりリカバリーし、売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ると想定しております。その結果、営業利益は増加するものと見通しております。また、ドル金利の上昇による支払利息の増加を想定しますが、経常利益以下の利益は、営業利益とともに過去最高益を更新するものと見通しております。ただし、期中において為替レートに急激な変動がある場合、経常利益以下の利益に影響を与える可能性があります。

(連結業績見通し)

指 標	2023年3月期計画 (翌連結会計年度)	2022年3月期実績 (当連結会計年度)	前年同期比
売上高	45,100百万円	43,458百万円	3.8%増
営業利益	1,570百万円	1,501百万円	4.6%増
経常利益	1,250百万円	1,062百万円	17.6%増
親会社株主に帰属する当期純利益	860百万円	748百万円	14.9%増

品目別売上高の見通しは、次のとおりであります。

(半導体製品分野)

当面、半導体不足の継続と一部メモリ価格の高止まりを想定しております。生産調整の懸念があるものの、車載用機器・事務用機器・スマートフォン周辺機器向け等の需要が引続き見込めるため、大幅な増加見通しとなります。引続き高付加価値半導体の拡販を推進してまいります。

(システム製品分野)

年度当初は他社部品不足による生産調整の影響が残るものの、異物検出装置ビジネスは堅調に推移し、EMSビジネスは回復すると想定しており、増加見通しとなります。引続きB o a r dビジネスやサーバー機器等の高付加価値ビジネスを推進してまいります。

(ディスプレイ分野)

液晶モジュールの直接取引への商流移管により大幅に減少する見込みとなります。当分野の位置づけを再構築分野に変更し、引続きその他のメーカーにおいて、需要の掘り起こしとともに、高採算ビジネスへの転換を推進してまいります。

(バッテリー&電力機器分野)

前連結会計年度に引続き家庭用電力貯蔵システム(E S S)ビジネスの継続と、遅れていた開発案件の推進により、増加見通しとなります。引続きエネルギーマネジメントとしてのソリューションビジネスを強化してまいります。

(品目別売上高の見通し)

品目別	2023年3月期計画 (翌連結会計年度)	2022年3月期実績 (当連結会計年度)	前年同期比
半導体製品	27,400百万円	21,367百万円	28.2%増
システム製品	7,200百万円	6,418百万円	12.2%増
ディスプレイ	6,900百万円	12,258百万円	43.7%減
バッテリー&電力機器	3,200百万円	3,011百万円	6.3%増
その他	400百万円	403百万円	0.9%減
合計	45,100百万円	43,458百万円	3.8%増

(新型コロナウイルスに関するリスク情報)

政府による感染拡大の抑制策と経済活動を維持するための各種施策によって、景気の持ち直しの動きがみられるものの、同感染症による経済活動の先行きは依然不透明な状況にあります。

今後、新たな変異株による、さらなる感染拡大が発生し、厳しい行動抑制策がとられた結果、再び経済活動が著しく停滞するおそれがあります。その場合、以下の要因等で当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ① 取引先の生産機能、物流機能が著しく低下することでサプライチェーンの寸断が継続し、需要及び供給が停滞する場合。
- ② 当社グループが部品、資材等の供給が可能であっても、他の必要部品や資材が調達できず取引先が生産を見合わせる場合。
- ③ 上記①または②、その他の予見できない要因により、顧客の所要数量に大幅な変動が生じた時は、保有している棚卸資産の廃棄、または資産価値評価の見直し等が必要となる場合があります。

(ロシア・ウクライナ情勢に関するリスク情報)

ロシア及びウクライナを含めた周辺地域のビジネスはございません。従いまして、直接的な影響はないものと認識しております。

しかし、資源価格の高騰に起因する物流費用をはじめとする各種コストの上昇の影響は、2022年5月12日公表の2023年3月期の通期業績予想に一定程度織込んでおります。また、情勢悪化に伴うサプライチェーンの混乱による間接的な業績への影響と、為替レートの急激な変動がある場合、為替差損益の発生により、経常利益以下の利益に影響が出るおそれがあります。

当社グループは、「収益構造改革」を加速化することでリスク耐性を強化し、事業環境の変化への対応力を一層高めるよう努めてまいります。しかし、これらのリスクは、当社グループの施策のみで完全に回避できるものではなく、状況は刻々と変化しており、リスク要因の発生時期や影響度を、現段階で予測することは困難であります。

なお、当業績予想等は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があり、業績予想等の修正を要することが判明した場合は、速やかに公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,240,488	6,331,890
受取手形及び売掛金	8,944,665	—
受取手形	—	163,946
電子記録債権	147,062	185,719
売掛金	—	8,140,513
商品	4,260,533	5,384,213
その他	410,086	336,361
貸倒引当金	△29,390	△26,220
流動資産合計	19,973,445	20,516,424
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	8,365	6,578
その他(純額)	3,959	5,916
有形固定資産合計	12,325	12,494
無形固定資産		
ソフトウェア	13,267	3,085
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	14,578	4,397
投資その他の資産		
差入保証金	261,892	252,405
その他	140,439	102,614
投資その他の資産合計	402,331	355,019
固定資産合計	429,235	371,911
資産合計	20,402,681	20,888,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,691,817	2,548,432
短期借入金	7,860,410	9,546,420
1年内返済予定の長期借入金	1,657,216	867,140
未払法人税等	221,025	184,648
賞与引当金	72,355	82,354
その他	540,045	242,214
流動負債合計	13,042,870	13,471,210
固定負債		
長期借入金	1,584,562	1,025,354
その他	1,816	1,627
固定負債合計	1,586,379	1,026,981
負債合計	14,629,249	14,498,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,382,085	1,382,085
利益剰余金	3,079,522	3,675,067
自己株式	△112,248	△112,312
株主資本合計	5,787,879	6,383,361
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△22,869	△1,613
その他の包括利益累計額合計	△22,869	△1,613
非支配株主持分	8,421	8,396
純資産合計	5,773,431	6,390,144
負債純資産合計	20,402,681	20,888,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	49,084,536	43,458,893
売上原価	46,280,658	40,036,063
売上総利益	2,803,877	3,422,829
販売費及び一般管理費	1,984,364	1,921,263
営業利益	819,513	1,501,566
営業外収益		
受取利息	754	634
受取配当金	—	1,600
為替差益	7,893	—
受取保険金	—	4,000
補助金収入	2,405	82
雑収入	—	3,335
その他	4,119	3,214
営業外収益合計	15,173	12,866
営業外費用		
支払利息	101,873	85,952
債権売却損	22,980	25,080
支払手数料	998	998
為替差損	—	339,257
その他	5,859	340
営業外費用合計	131,712	451,629
経常利益	702,974	1,062,803
特別利益		
関係会社清算益	3,644	14,124
特別利益合計	3,644	14,124
税金等調整前当期純利益	706,619	1,076,928
法人税、住民税及び事業税	261,999	296,465
法人税等調整額	△53,663	31,433
法人税等合計	208,335	327,898
当期純利益	498,283	749,029
非支配株主に帰属する当期純利益	824	859
親会社株主に帰属する当期純利益	497,458	748,170

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	498,283	749,029
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△26,066	21,231
その他の包括利益合計	△26,066	21,231
包括利益	472,217	770,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	471,857	769,425
非支配株主に係る包括利益	359	834

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,438,519	1,390,417	2,671,879	△173,131	5,327,685
当期変動額					
剰余金の配当			△89,815		△89,815
親会社株主に帰属する当期純利益			497,458		497,458
自己株式の処分		△8,331		60,883	52,551
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△8,331	407,643	60,883	460,194
当期末残高	1,438,519	1,382,085	3,079,522	△112,248	5,787,879

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,732	2,732	8,886	5,339,303
当期変動額				
剰余金の配当				△89,815
親会社株主に帰属する当期純利益				497,458
自己株式の処分				52,551
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,601	△25,601	△465	△26,066
当期変動額合計	△25,601	△25,601	△465	434,127
当期末残高	△22,869	△22,869	8,421	5,773,431

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,438,519	1,382,085	3,079,522	△112,248	5,787,879
当期変動額					
剰余金の配当			△152,625		△152,625
親会社株主に帰属する当期純利益			748,170		748,170
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	595,545	△63	595,481
当期末残高	1,438,519	1,382,085	3,675,067	△112,312	6,383,361

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△22,869	△22,869	8,421	5,773,431
当期変動額				
剰余金の配当				△152,625
親会社株主に帰属する当期純利益				748,170
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,255	21,255	△24	21,231
当期変動額合計	21,255	21,255	△24	616,712
当期末残高	△1,613	△1,613	8,396	6,390,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	706,619	1,076,928
減価償却費	26,840	16,367
株式報酬費用	31,157	17,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,899	△3,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,095	9,953
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,585	—
受取利息及び受取配当金	△754	△2,234
支払利息	101,873	85,952
為替差損益 (△は益)	124,531	872,167
支払手数料	998	998
関係会社清算損益 (△は益)	△3,644	△14,124
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,687,074	653,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△120,483	△1,092,309
前渡金の増減額 (△は増加)	△15,646	40,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	430,127	△223,491
その他	62,499	△274,937
小計	△342,736	1,162,360
利息及び配当金の受取額	746	2,234
利息の支払額	△100,484	△87,972
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△159,942	△328,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△602,417	747,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,272	△1,315
無形固定資産の取得による支出	—	△22
その他	4,125	9,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,853	7,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,869,000	792,000
長期借入れによる収入	846,000	165,000
長期借入金の返済による支出	△2,753,986	△1,666,775
自己株式の取得による支出	—	△63
配当金の支払額	△89,822	△152,483
非支配株主への配当金の支払額	△824	△859
その他	△7,918	△3,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	862,447	△866,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,429	202,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,312	91,402
現金及び現金同等物の期首残高	5,877,168	6,225,480
現金及び現金同等物の期末残高	6,225,480	6,316,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っている場合には、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は従来より認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び液晶などの電子部品販売を主な事業としており、顧客、地域、商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,849,660	2,234,876	49,084,536	—	49,084,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,018,568	71,794	2,090,363	△2,090,363	—
計	48,868,229	2,306,671	51,174,900	△2,090,363	49,084,536
セグメント利益又は損失(△)	858,642	△37,482	821,160	△1,646	819,513

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,509,314	2,949,579	43,458,893	—	43,458,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,258,996	115,986	3,374,982	△3,374,982	—
計	43,768,310	3,065,565	46,833,876	△3,374,982	43,458,893
セグメント利益	1,488,454	22,733	1,511,187	△9,621	1,501,566

(注) 1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,832.93円	3,137.27円
1株当たり当期純利益	246.18円	367.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。なお、2021年3月期第1四半期連結会計期間末時点でストック・オプションは失効しております。また、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	497,458	748,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	497,458	748,170
期中平均株式数(株)	2,020,679	2,034,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	17,708,428	36.1	21,367,336	49.2	20.7
ディスプレイ	22,461,058	45.8	12,258,167	28.2	△45.4
システム製品	6,184,288	12.6	6,418,286	14.8	3.8
バッテリー&電力機器	2,346,145	4.8	3,011,503	6.9	28.4
その他	384,616	0.7	403,599	0.9	4.9
合計	49,084,536	100.0	43,458,893	100.0	△11.5

(注) 当連結グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。

なお、当連結会計年度より、品目別の分類を従来の4分類(半導体・液晶・電子機器・その他)から5分類(半導体製品・ディスプレイ・システム製品・バッテリー&電力機器・その他)へ組替えたため、前連結会計年度についても同様に組替えて記載しております。